

【研究ノート】

過疎地域の災害復興における地域産業の重要性

能登半島地震後の輪島市市街地を事例として

野坂 真

1. はじめに

本稿の課題は、過疎地域における災害復興を考える上で重要となる視点や要素を考察することである。特に、当該地域に住む人々の生活構造や規範、および地域内の政治的・経済的・文化的構造と密接である地域産業の復旧・復興過程に注目する。本稿では、能登半島地震後の輪島市市街地における地域産業の復旧・復興過程を事例として考察を進めていく。地域産業の中でも特に、漆器産業・民宿業・朝市に注目する。後に述べるように、地域産業はリーディング産業の側面と、零細な産業の側面が結びつくことで成り立っている。このため、産業全体としてより零細な産業の側面が強い農漁業（朝市）から、よりリーディング産業の側面が強い商工業（民宿業、漆器産業）における零細産業の側面を見ていくことが望まれる。そこで、事例分析では、上記三つの産業に注目する。

考察を通じ、次の二つのことを明らかにする。第一に、過疎状態が、被災地域における災害後の復旧・復興のあり方にどのような形で影響を与えるのかということである。「災害は潜在的な社会変化を顕在化し、この変化を加速する役割を持つ」という広瀬（1981: 9）の言葉から分かるように、災害は、被災地域で災害以前から生じていた変動過程を加速させる恐れがある。これは、災害後の復旧・復興過程において、過疎状態やそれと相互連関して生じる社会生活上の課題に由来する様々な問題が顕在化する恐れがあることを示している。第二に、過疎が進む地域であることを配慮した上で、次に起こりうる災害に備えるためにはどのような視点や要素が重要となるのかということである。1980年代末に「地学的平穏の時代の終焉」（大矢根 2005: 271-274）を迎えいつ大規模災害が発生してもおかしくない現代日本では、復旧が終わらないうちに次なる大規模災害に襲われかねない。また、バブル経済の崩壊以降、長期的不況に陥っているとされる地域を多く持つ現代日本（下平尾 1996: 282-330）では、被災地を災害以前の状態に戻すことは困難である。このため、過疎が進む地域において、次に起こりうる災害に備えるためにはどのような視点や要素が重要となるのかということは、難しい問題となる。

ところで、復旧・復興過程とは、災害後のどの時期を指すのか。災害前後における状況の推移（災害過程）は図1に示されるように、（1）緊急段階、（2）応急段階、（3）復旧・復興段階、（4）予防段階、という4段階に大別できる（吉川 2007: 39-41）。本稿が検討の対象とする時期は、主に（3）～（4）に見られる災害過程である。

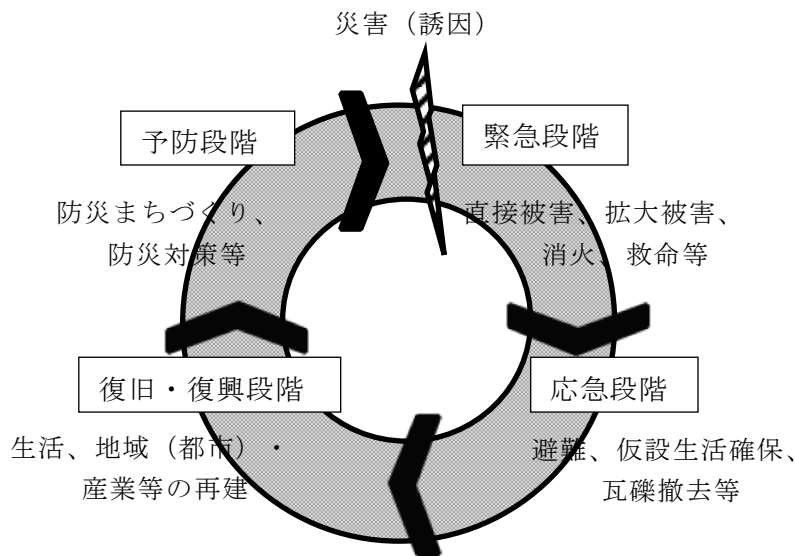


図1 災害過程のサイクル
吉川（2007: 39）より抜粋

2. 分析の方法と視点

本稿では、分析の方法と視点を、（1）過疎地域に関する研究、（2）災害研究、（3）地域産業に関する研究から抽出・構成する。

（1）過疎地域に関する研究

過疎地域に関する先行研究からは、次に挙げる二つの視点を抽出する。第一に、過疎地域とはいかなる特性を持つ地域であるかという視点である。第二に、過疎地域が持つ特性を社会問題として扱う場合、その特性をどのように捉えるかという視点である。

まず、第一の視点から見ていく。渡辺（1967: 25-29）は、過疎概念を次のようにまとめている。過疎には人口論的過疎と地域論的過疎（＝経済的過疎、社会的過疎）という二つ（もしくは三つ）の側面がある。人口論的過疎とは、若者が地域外へ流出した後、人口構成の高齢化にともなって生じる出生力の低下により、人口の自然減が生じることを指し、地域の人口再生力が弱体化している状態を指す。他方、地域論的過疎とは、人口減少によって地域の社会・経済的機能が、停滞・低下した状態を指す。地域論的過疎は、さらに経済的過疎と社会的過疎という二側面に分けることができる。前者は、労働力人口の減少により地域社会の経済活動が低下し、資源利用の粗放化・利用放棄などが現れる状態を指す。後者は、人と世帯の減少により社会生活が困難になる状態（コミュニティや家族の福祉機能、町内会の自治機能の低下、など）を指す。渡辺は、人口論的過疎が進むことで地域論的過疎が進み、地域論的過疎が進むことでさらに人口論的過疎が進む、という形で悪循環に陥っていくという過疎のメカニズムを示している（図2）。

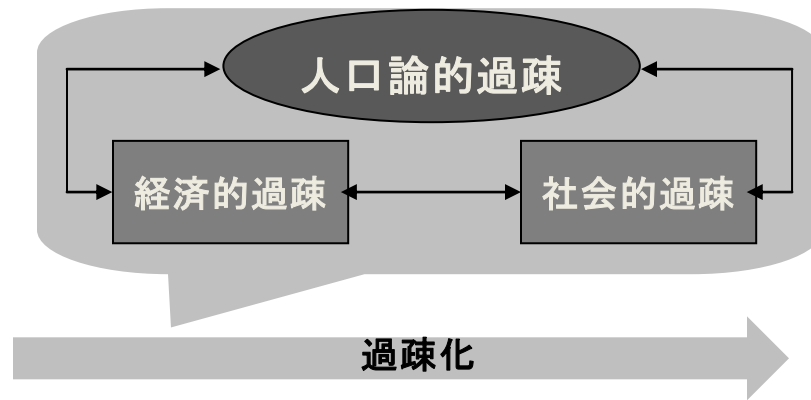


図2 過疎の概念図
(渡辺 1967:25-29) より作成

次に、第二の視点を見ていく。上記のような過疎地域の特性を山下の議論から捉えるならば、「世代間の地域継承の問題」(2012: 28)となる。山下は、特に「国土、そしてそれを活用するための国民の文化・社会・生活様式」(2012: 38)の継承が重要であると論じている。こうした議論を踏まえると、過疎地域は、国土とその地域に埋め込まれた「文化・社会・生活様式」の持続可能性が危うくなっている地域として捉えられる。

以上の視点を踏まえ、過疎地域がどのような地域で、どのような視点から見るべきかを整理しておく。渡辺の議論をふまえると、過疎地域とは次に挙げる二つの特性を持つ地域と言える。第一に、人口減少や人口の高齢化により経済的機能と社会的機能が低下しているという特性である。第二に、経済的機能と社会的機能が密接であるという特性である。第一の特性は、渡辺の議論をそのまま言い換えたものである。第二の特性は、人口論的過疎により、経済的過疎と社会的過疎が同時に発生するという渡辺の議論から導き出した特性である。そして、山下の議論を踏まえると、そうした特性をいかに持続可能にするかが、過疎地域を捉える上で重要な視点と言えよう。

(2) 災害研究

災害に関する先行研究からは、脆弱性および復元＝回復力概念に関する研究と、災害復興概念に関する研究、の二つの研究を参照する。そして、「1. 問題関心」で挙げた二つの問い、つまり、①過疎状態が、被災地域における復旧・復興のあり方にどのような形で影響を与えるのか、および②過疎が進む地域であることを配慮した上で、次に起こりうる災害に備えるためにはどのような視点や要素が重要となるのか、という問いに答える上で重要となる視点を抽出する。

まず、脆弱性および復元＝回復力概念に関する研究を見る。浦野(2010)は、脆弱性(vulnerability)と復元＝回復力(resilience)という両概念を一对のものとして捉え、災害過程を分析していく手法が重要であるとしている。脆弱性は、被災地域が災害発生以前から抱えていた社会・経済・文化構造の中にある問題点のことで、それが災害という引き金によって顕在化するあるいは拡大すると考える概念である(浦野 2007: 38-39)。他方、復元＝回復力は、災害をきっかけとして発生した問題から、その地域が復元＝回復していく

原動力を「その地域に埋め込まれ育まれていった文化」（結束力やコミュニケーション能力、問題解決能力）のなかに見ようとする概念である（浦野 2007: 40）。

以上の議論より、過疎状態が被災地域における災害後の復旧・復興のあり方にどのような形で影響を与えるのか、という問いに答える上で重要となる視点を抽出できる。次の二つの視点である。

- (1) 災害以前の地域の状態に由来して被害の拡大・縮小が生じるため、災害後の状況を考えるためには、災害以前から地域社会に内在する様々な構造的要因や要素を踏まえる必要があること
- (2) (1) で述べた様々な構造的要因や要素には、災害過程においてネガティブに作用するものも、ポジティブに作用するものもあること

次に、災害復興概念に関する研究を見る。大矢根は、災害復興においては「被災地の地域的・歴史的・文化的諸特性を反映させて被災者の総意として発信される構造」（2007: 20）が重要であると述べる。このことから、災害発生以前から地域に内在する特性や被災状況をよく理解した上で被災者の総意として紡ぎ出される復興のあり方を考える必要があると言える。同時に、今後、同じような外力が社会システムを襲ったさいに同様の被害を生じさせないようにするため、ハードおよびソフトの対策をビルトインした社会を構築することも重要であると論じている（大矢根 2006: 195-196; 2007: 18-23）。

過疎地域に関する先行研究と、浦野および大矢根の議論より、過疎が進む地域であることを配慮した上で、次に起こりうる災害に備えるためにはどのような視点や要素が重要となるのか、という問いに答える上で重要な視点を抽出できる。まず始めに、「その地域を残す必要があるかどうか」をシビアに問う必要がある。先に見たように、過疎地域では、持続可能性が問題となる。この問いは、対外的には、「その地域を残すに足る魅力があるか」および「地域の魅力を創出・発信できる仕組みがあるか」という問いに言い換えられる。また対内的には、「経済的機能と社会的機能を今後も維持させられる仕組み（あるいはその萌芽）があるか」という問いに言い換えられる（図3）。これらの問いに答える上で留意すべき点がある。次の3点である。

- (1) 今後、同じような外力が社会システムを襲ったさいに同様の被害を生じさせないように、ハードおよびソフトの対策をビルトインした社会を構築すること
- (2) 被災地の地域的・歴史的・文化的諸特性を反映させることで、被災者の総意に配慮すること
- (3) (2) で挙げた被災地の地域的・歴史的・文化的諸特性は、災害過程においてネガティブにもポジティブにも作用する地域構造を作り上げること

では、過疎地域において、地域の魅力を創出・発信する仕組みや、経済的機能と社会的機能を今後も維持させられる仕組み（あるいはその萌芽）は、どこにあるか。先に挙げた過疎地域の特徴や、留意点（2）を踏まえると、地域社会において経済的機能だけでなく

社会的機能も担い、被災地の地域的・歴史的・文化的諸特性とも密接な要素であると言える。地域産業（地場産業、観光産業など）は、地域社会においてそのような特性を持つ。

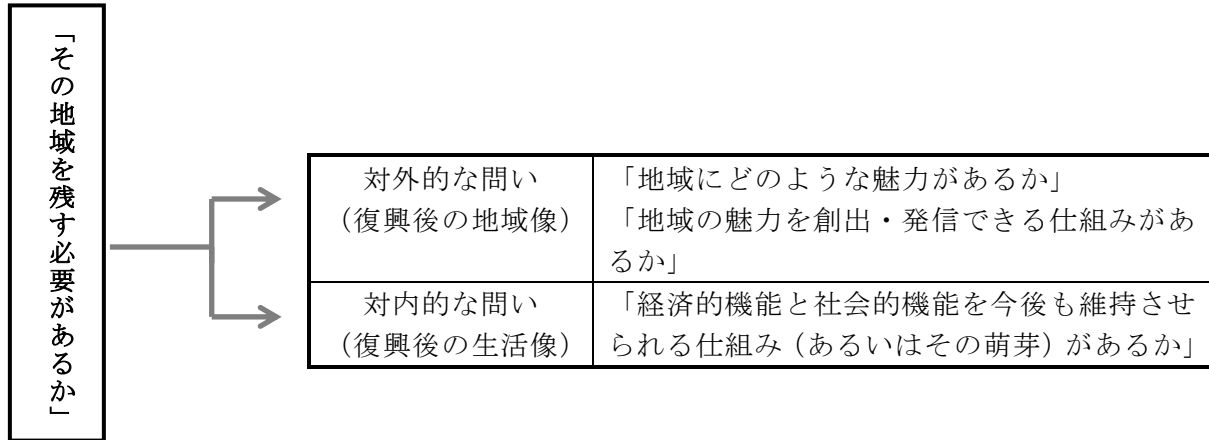


図3 過疎地域における災害復興で問われることの連関図

(3) 地域産業に関する研究

以降では、過疎地域における災害復興を考える上で重要となる問いと関連させながら、地域産業の特性を見ていく。

まず、対内的な問い、つまり「経済的機能と社会的機能を今後も維持させられる仕組み（あるいはその萌芽）があるか」という問いに対しては、地域産業が持つ様々な要素や仕組みが、過疎地域において経済的機能と社会的機能を今後も維持させられる仕組み（あるいはその萌芽）のあり方を規定しうると言える。根拠は四つある。

第一に、地域産業は地域のリーディング産業になりうる要素や仕組みを持っているからである。ストーパーが指摘するように、地域産業に携わる業者同士は、伝統的に経済学で捉えられてきたような取引上の関係性だけでなく、「非取引的な相互依存性（non-traded interdependencies）」（Storper 1997: 21）も有している。こうした相互依存性により、地域産業は、地域内で知の共有等を通じてイノベーションを生じさせる。このとき、地域産業はリーディング産業となり、地域の持続的な発展を支える役割を持つ。

第二に、地域産業は経済的機能と社会的機能の両方を有している可能性が高いからである。石倉（1989）が指摘するように、中小企業や自営業の多い地域産業は、地域内において単に雇用を創出する役割だけでなく、そこで働く高齢者の生きがいを創出する（高齢者福祉の）役割も担っている。

第三に、地域産業は地域社会との相互依存関係を有しており、地域産業が存続するためには特定の地域にある程度の規模の拠点を残していかなければならないからである。地域産業は、「経営資源面で高い地域密着度」（高橋 2006: 144）を持ち、「（ときには）年中行事や生活慣習などといった土着的な地域文化...そこに生活する人びとの気質などといった面にまでその影響を及ぼしている」（高橋 2006: 144）という特性を持つからである。

第四に、家族経営であることにより業者内外における環境の変化に柔軟に対応しやすいからである。業者外における環境の変化については、「企業会計と会計が未分離で、たとえ

企業としては存続不能でも、家計内の他の収入による補填があれば、家業としては存続が可能である」(須山 2004: 17) という特性から、裏付けられる。また、業者内における環境の変化については、「紬生産に従事している家は、農作業や家庭内で営まれる家事・育児を含めた労働力需要を家族労働力で調節する中で紬生産を行って」おり、「家族構成員の出生や死亡、就学、就職、結婚などによって変動する家族労働力構成に対応して、紬の生産形態を変化させる例もみられる」(湯澤 2001: 239) という特性から、裏付けられる。

次に、対外的な問い、つまり「どのような魅力があるか」および「地域の魅力を創出・発信できる仕組みがあるか」という問いに対しては、地域産業は、地域の魅力を創出・発信する仕組みや要素のあり方を規定しうると言える。

なぜなら、地域産業は地域社会との相互依存関係を有しており、地域文化・年中行事のあり方を決めたり、人々の気質・規範意識(ホスピタリティや地域の独自性につながる)を形成したり、地域産業のあり方に由来した町並みや景観等を形成したりするからである(高橋 2006: 144)¹。

以上より、①過疎状態が、被災地域における災害後の復旧・復興のあり方にどのような形で影響を与えるのか、という問いについては、災害以前から地域社会に内在する様々な構造的要因や要素のうち、災害過程においてネガティブに作用するものを脆弱性の進展という観点から、ポジティブに作用するものを復元=回復力の蓄積という観点から、それらが進展・蓄積してきた背景を整理しつつ、事例分析を行う視点が構成できる。また、②過疎が進む地域であることを配慮した上で、次に起こりうる災害に備えるためにはどのような視点や要素が重要となるのか、という問いについては、過疎地域における災害復興を考える上で重要となる三つの問いと、問いに答える上で留意すべき三つの点を念頭に、地域産業の復旧・復興過程を見ていく視点を構成できる。

3. 能登半島地震以前の輪島市市街地における地域産業

以降では、輪島市市街地における地域産業(漆器産業、民宿業、朝市における商店業および露天商業)が戦後から震災以前までどのように推移してきたかを確認する。

まず、地域産業全体の状況を見ていく。輪島市市街地の地域産業は、1950年代後半から1990年代初めにかけて、能登ブームの到来や国民の生活水準の向上により急激に拡大していった。しかし、1990年代半ば以降は、いわゆるバブル経済の崩壊後の長期的不況により、漸次的に衰退していった。衰退していく中で、各産業では業者間で経営意識の相違が顕在化していった。

次に、漆器産業、民宿業、朝市の順に、各産業の状況を見ていく。

漆器産業でも、バブル崩壊をきっかけに不況に陥った。その中で、各業者がそれぞれの生き残り戦略を取っていった。その様相は、①経営規模の調整(縮小/拡大/維持)、②技

¹ ただし、現代の日本における地域産業の多くは、バブル経済崩壊後の長期的な経済停滞・円高の進行を受け、危機的な状況にある(下平尾 1996: 282-330)。上に挙げたような当該地域を持続可能にする役割を果たせる特性を持ちながらも、そうした特性を上手く発揮できずにいるケースが多いと考えられる。

術の他分野への応用（産業分野での応用／芸術分野での応用）、③兼業化、という三つの方向性に整理できる。こうした生き残り戦略の相違が、業者間の意識の相違を広げていった（図4）。漆器関連業者は、（1）系列内の塗師屋（関連業者との安定した取引関係を重視、産地の中心人物）、（2）系列内の木地・加飾の職人（関連業者と安定した取引関係を持ちつつ不満を覚える）（3）系列外の業者（関連業者との柔軟な関係を重視する業者、産地の周辺部に位置する）、（4）系列に入れず兼業する職人（若年層が多い）、に分けられる。系列とは、輪島塗産地における伝統的な生産・販売体制のことである（図5）。

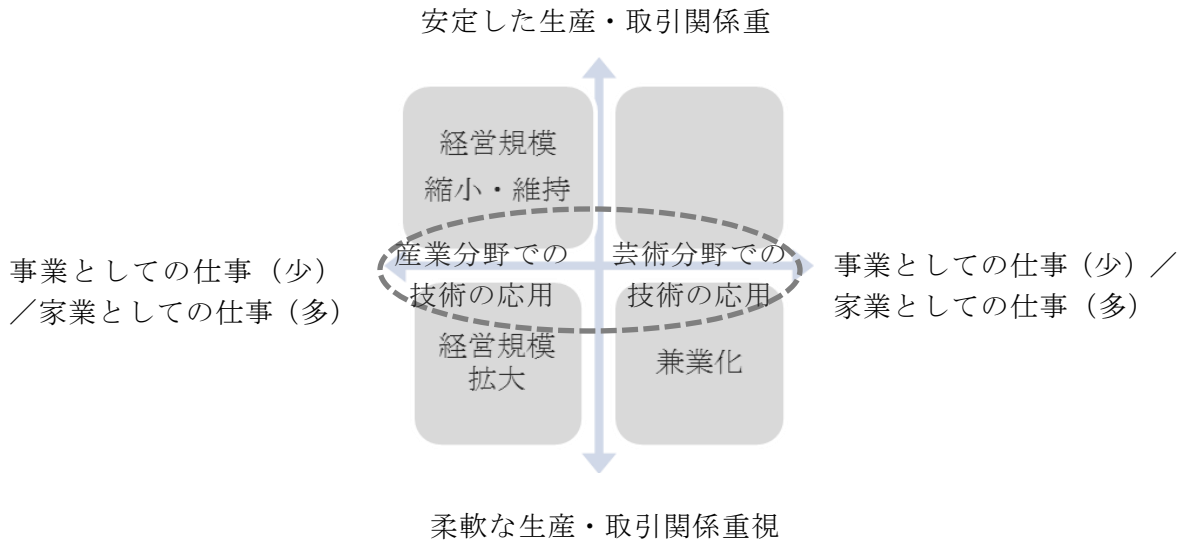


図4 輪島市市街地の漆器産業における経営戦略の相違

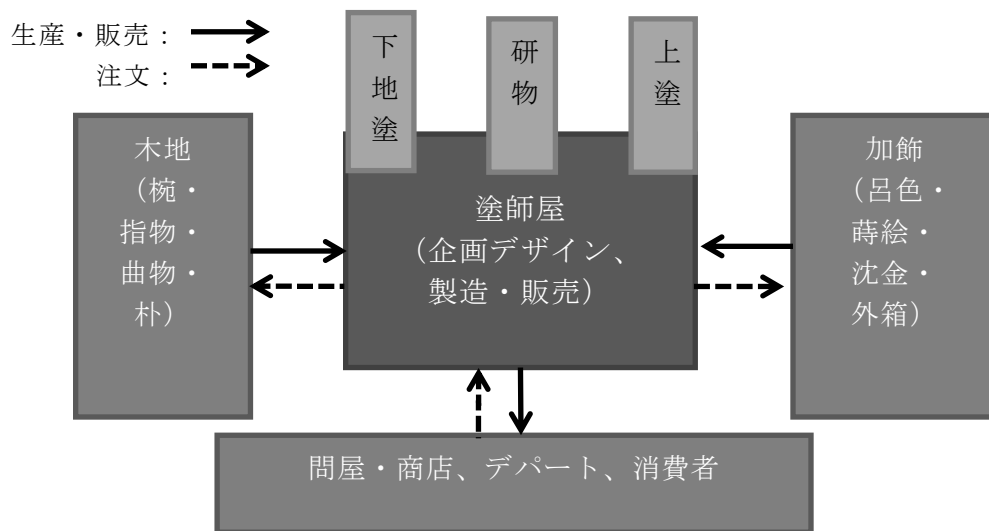


図5 系列のモデル
輪島漆器商工業協同組合（2007）より作成

輪島市市街地の各民宿は、バブル経済の崩壊以降、宿泊客数が減少する中で、各々の民宿の現状（後継者の有無、経営者の年齢、主な客層など）を鑑みた上で、様々な集客戦略を展開していった。その結果、各民宿が取る経営戦略に相違が広がっていった。相違の様相は、（１）大人数向けに設備投資に力を入れる民宿、（２）少人数向けにきめ細かいサービスを売りとする民宿、（３）経営を多角化しつつ宿泊料金を安価にする戦略を取る民宿²、（４）宿泊料金を安価にする戦略のみを取る民宿、に整理できる。（１）、（２）、（３）、（４）の順で事業＝経済的機能として民宿を営む民宿の数が多くなる傾向にある。事業として営まれる民宿の多くには、後継者がいる、経営者の年齢が若い、短期滞在の観光客が多い、といった特徴が見られる。他方、（４）、（３）、（２）、（１）の順で家業＝生業や生きがい（福祉的機能）として民宿を営む民宿の数が多くなる傾向にある（図６）。家業として営まれる民宿の多くには、後継者がいない、経営者が高齢である、仕事のために宿泊する客（土木作業員など）や長期滞在の観光客が多い、といった特徴が見られる。

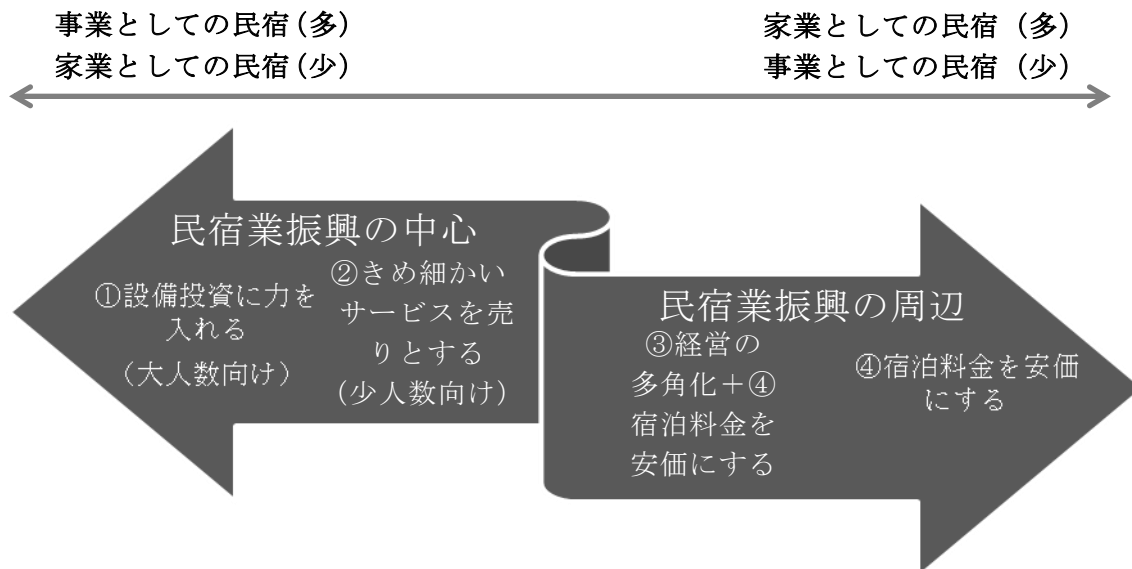


図 6 輪島市市街地の民宿業における経営戦略の相違

朝市でも、バブル崩壊をきっかけに入込客数が激減した。そうした中で、①収入のため朝市に出店する業者は、朝市組合を法人化することで行政からの支援を受けやすくし、朝市を事業として持続可能にしていく方針を重視している。このカテゴリーに分類される出店者には、壮年層の、商店業者の多くと海産物業者（食品加工・販売業）の一部が含まれる。それに対して、②生きがいとして朝市に出店する人々は、法人化により負担が増える

² 経営の多角化には、主に次の二つのパターンが見られる。①親世代は民宿を営み、子世代は観光に関連する仕事（居酒屋、土産物屋など）をしつつ民宿を手伝うパターン。子世代には最終的に民宿を継いでもらうことを見越している。②現在の民宿経営者が観光に関連する仕事（釣り船、釣具店、土産物屋など）をしつつ民宿も経営するパターン。

のではないかと危惧している。このカテゴリーに分類される出店者には、高年層の、鮮魚の出店者の多く、海産物業者の多く、野菜出店者の多くなどが含まれる。このように、朝市入込客数の減少が、朝市における各出店者が目指す朝市像に相違を生じさせていった(図7)。

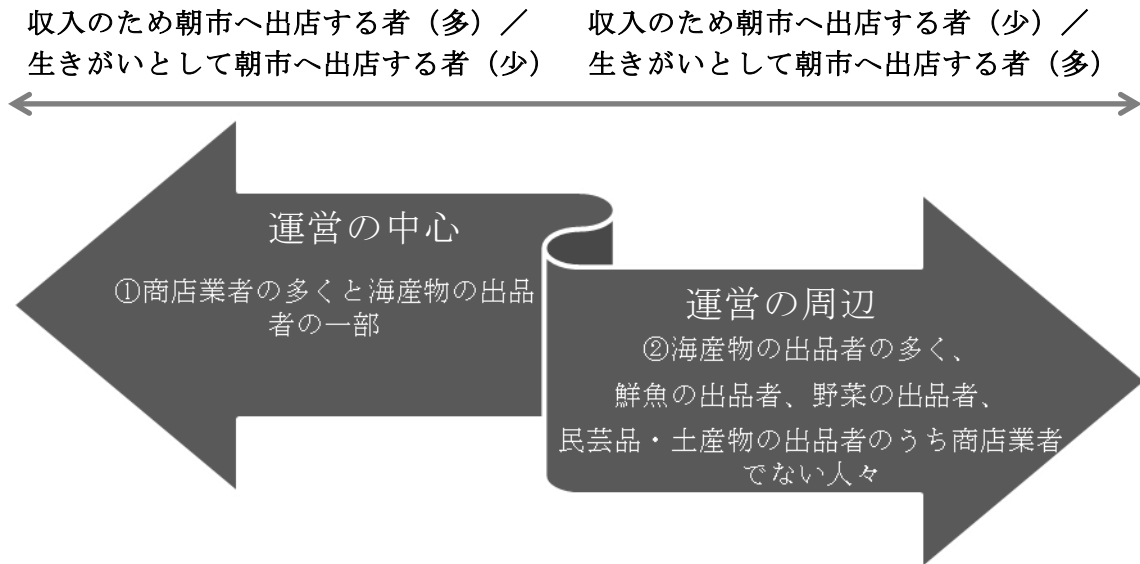


図7 輪島市市街地の朝市における意識の相違

4. 輪島市市街地の地域産業における脆弱性と復元＝回復力

以降では、各地域産業に携わる人々にとって、仕事を継続していく（復旧・復興していく）上で何が課題となったかおよび、何が助けとなったかを見ていく。事例を見ていくさいには、前項で挙げた各地域産業におけるカテゴリーに依拠して見ていく。事例を見た後に、災害以前のどのような地域構造（主に産業構造）が、復旧・復興していく上での課題を生じさせたのかという視点より脆弱性を探究する。また、災害以前のどのような要素や仕組みから、復旧・復興していく上で助けとなった要素が生じてきたのかという視点より復元＝回復力を探究する。

（1）漆器産業における脆弱性と復元＝回復力

まず、漆器産業に携わる人々にとって、仕事を継続していく上で何が課題となったか、および、何が助けとなったかを見ていく。

塗師屋および関連業者との柔軟な関係を重視する業者にとっては、地震による被害の大きさをいかにカバーするかが、課題となったという。企画デザインと販売を担当するこれらの業者では、多くの商品を保管していたため、それらに傷がつくなどして被害が拡大したという。特に、塗師屋では地震に弱いとされている土蔵に商品を保管しているケースが多く、被害が拡大した。たとえば、ある塗師屋は、商品の生産・保管に使用していた土蔵において、壁の一部が剥がれ落ちるなどして大規模半壊の判定を受けたという。それによ

り、土蔵に保管してあった商品（数十点）がすべて販売できない状態になったという。この塗師屋では予算の都合上、本格的には土蔵を直さず応急修理を行うに留めたが、それでも修理に震災から1年間かかっており、震災から6ヵ月後に生産を再開しても、保管場所が確保できないのでやはりその後約半年間は本格的に生産できない状態であったという。こうした影響をカバーするため、塗師屋および関連業者との柔軟な関係を重視する業者は、顧客との関係強化や販路拡大を中心に、復旧・復興に向けた取り組みを展開していった。

他方、塗師屋および関連業者との柔軟な関係を重視する業者にとっては、震災以前までに培ってきた地域外の様々な人間関係や業者間関係が、仕事を継続する上で助けとなったという。たとえば、地域外に様々な人間関係や業者間関係を持つこれらの業者では、震災後に懸念された注文のキャンセルがないどころか、義捐目的の注文が増えたことが聞き取りから分かっている。

系列内の職人たちにとっては、塗師屋との連携をいかに取るかが課題となった。塗師屋と系列内の職人は、漆器産業全体における復興事業計画のあり方を巡り、対立したことが市職員等への聞き取りで分かっている。塗師屋は生き残りや地震による被害をカバーするために販路拡大を重点的に行うという方針を打ち出しているのに対し、職人は販路拡大よりも後継者不足への直接的な対応や、塗師屋がとっておきのデザインを提供した上で行う新商品開発³を、より重点的に行うという方針を打ち出している、という形で両者は対立したという。こうした対立は、職人だけで構成される「輪島漆器新商品研究開発事業実行委員会」によって行われた新商品開発研究事業において、2009年度末時点で、開発した商品がほとんど売れていないという結果につながった。ある職人は、「震災以前から行っていた新商品開発では、塗師屋が持つ販売ルートを頼って販売していたので多少なりとも売っていたが、今回は塗師屋から販売ルートを紹介してもらうことがなかった。このことが（ほとんど売れないことに）関係しているのではないか」と述べている。

他方、系列に見られる塗師屋を中心とした業者間関係が助けとなったという意見も聞かれた。系列の中で専門分業化することで促されてきた塗師屋が持つ営業力や取引関係の広さが、震災後の混乱期でも、震災以前にストックされていた注文を職人に回すことを可能にした側面がある。その意味で、系列に見られる塗師屋を中心とした業者間関係は、震災後に職人たちが仕事を続ける上で重要な役割を果たしたと言える。

系列に入れず兼業する若年層の職人にとっては、震災後、漆器産業関連の仕事が一切入ってこなくなった期間のあったことが、仕事を継続していく上で大きな課題となったという。そうした中で、若年層の職人の多くは、漆器産業関連以外の仕事（家族・親族の家業（多くは零細規模）やアルバイト）を行うことで家計を維持していった。また、漆器産業において行われた復興事業には、「関わっていない」という認識を持っている職人が多い。

他方、漆器産業に関連する仕事にやりがいを感じていることが、仕事の継続を後押しした。それは、「生活は楽でない」が、それでも蒔絵の仕事は「自分の能力を活かせる粋な仕事なので、できるならばもう一度本業としてやりたい（そのために兼業をしている）」とい

³ バブル崩壊以降、産地内で仕事が減少していく中、多くの塗師屋において、自分のデザインをライバルである他の塗師屋に盗まれないよう注意する傾向が強まったという意見が、塗師屋や関連業者との柔軟な関係を重視する業者から聞かれた。

う蒔絵師（30代）の意見に表れている。

以降では、脆弱性と復元＝回復力を探究する。以上から分かるように、輪島市市街地における漆器産業では、各業者が持つ復興ビジョンに相違があること、およびそこから生じる対立が、復旧・復興に向けた取り組みを妨げている。こうした意見の相違・対立の背景には、震災以前から各業者が取ってきた経営戦略の相違の拡大や産業が衰退していく中で激化してきた塗師屋同士のパイの奪い合い、およびそうした状況から生じる共同事業に向けた団結力の低さが、震災以前から常態化し深化していったことがあるのではないだろうか。また、産地の将来を担う若年層の職人が復興事業にアクセスできていないことも問題と言える。産地内で共同事業を行ったことがない若手の職人たちだけでは、共同事業を行うことは困難と言える。このように、業者間での意見対立やパイの奪い合いの激化、若年層の職人による共同事業へのアクセス不可能性を生じさせる地域の状況は、産業内に脆弱性を内在させていると言える。

こうした地域の状況には、そもそも産地内での仕事の減少が根本的な原因としてあるため、容易には改善しがたい。しかし、そうした状況にあっても、地域産業に携わる人々は仕事を継続しようとした。仕事の継続を後押しした要素は各カテゴリーによって異なるが、それらの要素が相互に関連し合う形で、漆器産業全体における復元＝回復力を生み出していると考えられる。塗師屋および関連業者との柔軟な関係を重視する業者にとっては、震災以前までに培ってきた地域外の様々な人間関係や業者間関係が、仕事を再開する上で助けとなった。このことは、これらの業者が、輪島市市街地における漆器産業が持つ魅力（産地を残すために支援する理由）を地域外に発信すると同時に、支援を受け取る窓口になっていることを意味する。また、系列内の職人たちにとっては、系列に見られる塗師屋を中心とした業者間関係が仕事再開する上で助けとなった。このことは、安定して仕事を続けられる見通しを系列内の職人たちに与えていることを意味している。そして、系列内に入れない職人たちにとっては、漆器産業に関連する仕事にやりがいを感じていることが、仕事の継続を後押しした。このことは、安定して仕事を続けられない職人でも、家族内で零細規模の仕事を複数持ち家計を維持できる手段さえあれば、漆器産業に関連する仕事にやりがいを持てる可能性があることを意味している。このように、漆器産業の中心部分では、地域外の様々な人間関係や業者間関係を介した情報発信能力と支援受け入れ能力、および系列内での仕事供給の安定性が、復元＝回復力を生み出す源泉となっている。他方、漆器産業の周辺部分では、地域内に零細規模の事業体が一定数残っていること、および漆器産業に関連する仕事に携わる人々に仕事へのやりがいを持たせられることが、復元＝回復力を生み出す源泉となっている。そして、周辺部分に供給する仕事を調整することで、中心部分は維持されており、両者が並立することによって、漆器産業全体の復元＝回復力が生み出されていると言える。ただし、先ほども述べたように、周辺部分に若年層の職人が多いことは、産業全体の持続可能性を危うくするので、今後もこうした産業のあり方が復元＝回復力を生み出し続けることは難しいと言える。

（2）民宿業における脆弱性と復元＝回復力

次に、民宿業に携わる人々にとって、復旧・復興していく上で何が課題となったか、および、何が助けとなったかを見ていく。

大人数向けに設備投資に力を入れている民宿にとっては、震災後に減少した宿泊客数をいかに回復するか、および客数を回復するために各民宿で取るべき方向性を見出しにくい、ということが仕事を継続する上で課題となった。これまでの聞き取りより、このカテゴリーに分類される民宿の多くで、震災後、例年に比べ宿泊客数が減っていた時期が1年ほど続いたという認識を持っていることが分かっている。そこで、各民宿で何か対策をしたいという意識はあったが、復旧・復興に向けた新しい取り組みは、各民宿では基本的には行われていない⁴。各民宿で取り組みを行っていない理由については、家族経営の多い民宿では出向宣伝等の観光イベントに割ける労働力が限られていることが、これまでの聞き取りの中で挙げられた。

他方、大人数向けに設備投資に力を入れている民宿にとっては、顧客との関係の広さ、言い換えれば宣伝力が、仕事を継続する上で役立っている側面がある。仕事を再開する上での直接的な助けとなったわけでないが、能登半島地震当時は災害による風評を気にしなかった外国人観光客にまで及ぶ幅広い客層を持てるほどの宣伝力を持つことが、このカテゴリーに分類される民宿の強みと言える。

少人数向けにきめ細かいサービスを売りとする民宿にとっては、客数が減少したという認識はほとんどなく、むしろ精神的な影響の方が、仕事を継続する上で大きな課題となった。これまでの聞き取りより、このカテゴリーに分類される民宿では、そもそも少人数向けに経営を行っているので、客数が減少したという認識を持っていない経営者が多いことが分かっている。しかし、精神的な影響は大きかった。たとえば、ある民宿の経営者は、かつて働いていたことのある大都市部に戻って仕事を探した方が良いのではないかと考えたこともあったという。他方、少人数向けにきめ細かいサービスを売りとする民宿にとっては、顧客との関係の深さが仕事を継続する上で助けとなった。このカテゴリーに分類される民宿では、震災後に常連客が訪れたことが精神的な大きな助けになっている。また、人と接することができることに楽しみを感じており、民宿の仕事にやりがいを感じていることも、仕事再開を後押ししている。民宿業は、このカテゴリーに分類される経営者（壮年層が多い）にとって単に収入を得るための仕事であるだけでなくやりがいを感じられる仕事となっていると言える。

経営を多角化しつつ宿泊料金を安価にする戦略を取る民宿にとっても、客数が減少したという認識はほとんどなく、むしろ精神的な影響の方が、仕事を継続する上で大きな課題となった。もともと宿泊客の入込が不定期であり、客数が減少したという認識を持っていない経営者が多いことが、これまでの聞き取りから分かっている。しかし、精神的な影響は大きかった。たとえば、ある民宿の経営者は、「数日間、仕事のことは考えられなかった」と述べている。

他方、経営を多角化しつつ宿泊料金を安価にする戦略を取る民宿にとっては、次の世代が地元に戻ってきている民宿に限ってであるが、後継者の存在が仕事を継続する上で助け

⁴ 輪島市では、観光産業に向けた復興支援事業（観光イベント、観光PR、フィルムコミッション事業など）が行われた。その中には、各種観光産業関連団体が行う復興キャンペーンを支援する「復興キャンペーン支援事業」などもあったが、各民宿や民宿組合は、観光協会、商工会議所、市などが主催する復興支援事業に労働力として参加する程度で、自身で企画・運営を担当した事業はない。

となっている。このカテゴリーに分類される民宿では、地震により精神的なダメージを受けながらも、「いい形で民宿を引き継いでもらおう」と、自分の仕事に専念しようという気持ちが起こったという意見が聞かれた。

宿泊料金を安価にする戦略のみを取る民宿にとっても、客数が減少したという認識はほとんどなく、むしろ精神的な影響の方が、仕事を継続する上で大きな課題となった。このカテゴリーに分類される民宿の多くでも、もともと宿泊客の入込が不定期であり、客数が減少したという認識を持っていない経営者が多いことが、これまでの聞き取りから分かっている。しかし、精神的な影響は大きかった。

他方、宿泊料金を安価にする戦略のみを取る民宿にとっては、客との長く安定した関係が仕事を継続していく上で助けとなった。このカテゴリーに分類される民宿の経営者は60代後半以上の人が多く、年金を受給している。年金だけでは生活していけない面もあるが、民宿業は肉体労働も多く、決して楽な仕事ではない。それでもあえて民宿業を続けている理由として挙げられたのが、一定数の常連客や宿泊客が震災後にも来てくれたので、そうした人たちのためにできる限り民宿を続けたいため、というものであった。民宿業は、このカテゴリーに分類される経営者（高齢者が多い）にとって単に収入を得るための仕事であるだけでなく重要な生きがいとなっていると言える。

また、民宿組合⁵でも復旧・復興に向けて何か取り組みをしたいという意識はあったが、復旧・復興に向けた新しい取り組みは、民宿組合としては基本的には行われていない。民宿組合として取り組みを行っていない理由についても、家族経営の多い民宿では出向宣伝等の観光イベントに割ける労働力が限られていることが、これまでの聞き取りの中で挙げられた。

以降では、脆弱性と復元＝回復力を探究する。以上から分かるように、輪島市市街地における民宿業では、震災後に復旧・復興に向けて何か取り組みをしたいという意識はあったものの、復旧・復興に向けた新しい取り組みは、各民宿でも民宿組合でも行われていない。その理由として挙げられたのが、各民宿における労働力の不足であった。これは、各民宿で取り組みを行えない理由にはなるが、民宿組合で取り組みを行えない理由にはならないのではないだろうか。そもそも民宿組合には、家族経営であり各種事業に割ける労働力や費用が限られている民宿が、それらを供出し合うことで事業を展開することを成立理由にしている側面があるからである。また、輪島市市街地には、民宿における労働力や費用の少なさに見合った宣伝戦略⁶を取っている若い経営者もおり、こうした経営者の手法を民宿組合内で共有できる仕組みを作ることで事業を進めていく方法もあったはずである。こうしたことを踏まえると、復旧・復興に向けた新しい取り組みが、各民宿でも民宿組合でも行われていない理由は別にあると考えられる。なぜ民宿業を挙げての動きが取れなかったかを推測すると、先に見たように、各民宿における経営方針の違いと、そうした経営方針の違いから生じる震災後の宿泊客数の減少への認識の違いがあったと言える。つまり、

⁵ 輪島市市街地の民宿で構成される組合で、輪島市観光協会の下部組織である。

⁶ たとえば、自分のホームページだけでなく宿泊客のブログなどでも宣伝してもらうなど。実際、この戦略を取る民宿では、震災後に輪島市市街地が安全であることを同じ方法で宣伝してもらい、常連客の入込を確保していた。

経営方針が異なれば、復旧・復興する上でどこに力点を置くべきかが異なると同時に、宿泊客数の減少など感覚的にしか捉えられない影響をどのように認識するかも異なるため、震災後の復旧・復興段階では、震災前に各民宿が持っていた経営方針のズレがより顕在化してくると考えられるのである。その結果として、復旧・復興過程において取り組みがなされなかったのではないだろうか。このように、民宿間でコンセンサスを取れておらず、民宿組合が本来持つ機能を十分活用できない状況が、民宿業内に脆弱性を内在させていると言える。

以上のように、震災後の観光振興事業に関して民宿組合として取るべき方向性を見出しにくい状況の中でも、多くの民宿では経営を継続している。経営が継続されている背景には、民宿の経営方針が多様であり、そのことに経営者と宿泊客の両方が魅力を感じていることがあるのではないかと考えられる。経営者にとっては、「2. 分析の方法と視点」で見たように、家族構成員のライフサイクルに合わせて経営方針を変えられることが魅力となっていると考えられる。壮年層にとっては、少人数向けにきめ細かいサービスを提供する経営方針を取ることで、民宿業は単に収入源となっているだけでなく、やりがいを感じられる仕事にもなっている。また、高年層にとっては、きめ細かいサービスを提供したり設備投資に力を入れたりしない代わりに宿泊料金を安くする経営戦略を取り民宿を続けることで、民宿業は単に収入源となっているだけでなく、生きがいを感じられる仕事にもなっている。そして、次世代が地元に戻ってきている経営者にとっては、きめ細かいサービスを提供したり設備投資に力を入れたりしない代わりに宿泊料金を安くする経営戦略を取り民宿以外の仕事も家族内で持ち次世代と分担することで、民宿業は単に家族の収入源となっているだけでなく、若年層に地域内の生活していく見通しを与える仕事にもなっている。宿泊客にとっては、多様なニーズに対応できる民宿の層の厚さが魅力となっていると考えられる。①大人向けに設備投資に力を入れている民宿や②少人数向けにきめ細かいサービスを売りとする民宿には、短期滞在の観光客が良い設備や質の高いサービスを求めて多く宿泊する。それに対し、③経営を多角化しつつ宿泊料金を安価にする戦略を取る民宿や④宿泊料金を安価にする戦略のみを取る民宿には、仕事で連泊する客やスポーツ合宿で来訪する親子連れ、長期滞在の観光客が、融通の利きやすさや安い宿泊料を求めて宿泊する。また、地域全体としては、民宿業が、若年層が長く地域内で生活していく上での見通しを与えるという役割を、壮年層にはやりがいのある仕事を与えるという役割を、また高年層には生きがいを与えるという役割を果たしている。そして、様々なニーズに対応できることは、地域内の様々な観光資源を創出・発信していく仕組みの萌芽となるであろう。このような民宿業と住民、宿泊客、地域との関係のあり方が、震災後には民宿業における復元＝回復力として機能していったのではないだろうか。

以上のように、上記のような要素、悪く言えば各民宿が取る経営戦略に相違があること、良く言えば民宿の層の厚さを、いかに適切に用いるかが重要であると言える。

(3) 朝市における脆弱性と復元＝回復力

最後に、朝市における脆弱性と復元＝回復力を見ていく。

収入のため朝市に出店している人々にとっては、震災後に減少した入込客数をいかに回復するか、および客数を回復するために朝市全体で取るべき方向性を見出しにくい、とい

うことが出店を継続する上で課題となった。これまでの聞き取りより、このカテゴリーに分類される出店者の多くで、震災後、例年に比べ宿泊客数が減っていた時期が1年ほど続いたという認識を持っていることが分かっている。そこで、朝市全体で何か対策をしたいという意識はあったが、復旧・復興に向けた新しい取り組みは、朝市全体では基本的には行われていない。朝市全体で取り組みを行っていない理由については、朝市の運営において中心的役割を担う朝市組合が任意団体である、行政から朝市へは直接的に支援を行いにくかったことが、これまでの聞き取りの中で挙げられた。

他方、収入のため朝市に出店している人々にとっては、地域外の顧客（デパート、個人など）との取引関係の安定性・密接性が出店を継続する上で助けとなった。震災直後に参加した物産展で、募金箱を設置してもらったり励ましの言葉を貰ったりしたことが営業再開に向けて励みになったと述べている出店者がいる。また、義捐目的による地域外からの電話での注文が増えたことも述べられている。

生きがいとして朝市に出店している人々にとっては、生きがいとして朝市に出店し続けられる環境をいかに維持するかが、出店を継続する上で課題となった。これまでの聞き取りより、このカテゴリーに分類される出店者の多くは、そもそも収入確保のためというよりは楽しみのために出店しており、震災後に入込客数が減少したという認識をあまり持っていない。震災後に地域内で各種復興事業が進む中で、バブル経済の崩壊以降から続く入込客数の減少傾向に歯止めをかけたいという意識が高まったことが聞き取りから聞かれたが、朝市に出店する上で負担が増えるなどして楽しみのために出店できなくなることをより強く恐れている。このため、震災後に収入のため朝市に出店している人々を中心に、朝市組合の法人化が進められたさい、生きがいとして朝市に出店している人々の多くは、法人化により朝市の状況が大きく変わるのではないかと危惧し、法人化に反対した⁷。

他方、生きがいとして朝市に出店している人々にとっては、朝市が生きがいを創出していることが出店を継続する上で助けとなった。朝市がこのカテゴリーに分類される出店者にとって生きがいとなっていることは、「儲けは二の次」「地震の後、朝市が休みのときに家でじっとしているときがあったけど、その方が疲れた」といった出店者の言葉から分かる。そして、復旧・復興過程においては、朝市を生きがいにしている人々により朝市が早期に再開された面もある。実際、朝市を運営する上で中心となっている朝市組合が工事のために朝市を休みにすることを宣言している中でも、出店している野菜出品者がおり、そうした現状を受けて朝市組合が早期に朝市を再開することを決めたことが、聞き取りから分かっている。

以降では、脆弱性と復元＝回復力を探究する。以上から分かるように、朝市では、震災後に復旧・復興に向けて何か取り組みをしたいという意識はあったものの、復旧・復興に向けた新しい取り組みは行われていない。その理由として挙げられたのが、朝市組合に行政からの支援がなかったことであった。その直接的な原因は、朝市組合が任意団体であることにあり、震災後、朝市では朝市組合の法人化を進める動きが強まっている。しかし、収入のため朝市に出店する人々と生きがいとして朝市に出店する人々との間で、法人化に

⁷ ただし、生きがいとして朝市に出店している人々は、「法人化」の意味や効果をよく理解できないため、朝市の状況が大きく変わるのではないかと推察し反対している側面が強い。

向けたコンセンサスは取れておらず、2010年時点で法人化は難航している状態であった。こうした認識の違いにより、震災後に朝市組合を法人化できず、行政からの支援を受けて復興事業を行うことができなかつたのである。また仮に法人化したとしても、先に示したような認識の相違を抱えたままでは、震災後に大規模な事業を行うことが難しかったであろう。このように、出店者間で目指すべき朝市像についてコンセンサスを取れておらず、朝市全体としての今後の方針が定まらない状況が、朝市において脆弱性を内在させていると言える。

以上のように、朝市全体としての今後の方針が定まらない中でも、多くの出店者は出店し続けている。出店が継続されている背景には、朝市における出店方針が多様であり、そのことに出店者が魅力を感じていることがあるのではないか。出店者にとって朝市は、出店者のライフサイクルに合わせて経営方針を変えられることが魅力となっていると考えられる。壮年層にとって朝市は、大都市部の物産展への参加等、地域外の顧客と大々的に取引関係を取り結ぶことで収入を得る場となっている。また、高年層にとって朝市は、単に収入を得る場としてだけでなく、生きがいを得る場にもなっている。こうした朝市における出店方針の多様性は、地域全体としては、壮年層が長く地域内で生活していく上での見通しを与えるという役割を、また高年層には生きがいを与えるという役割を果たしている。このような朝市と住民、地域との関係のあり方が、震災後には民宿業における復元＝回復力として機能していったのではないだろうか。

5. おわりに

本稿では、能登半島地震後の輪島市市街地における地域産業の復旧・復興過程を事例に、過疎地域における災害復興を考える上で重要となる要素を検討してきた。以降では、結論として、これまでの議論を踏まえ、過疎地域における災害復興を考える上で地域のどのような要素が重要となるかを検討する。要素は、次の四つに要約される。第一の要素は、過疎状態が、被災地域における災害後の復旧・復興のあり方にどのような形で影響を与えるかに関するものであり、第二・第三・第四の要素は、過疎が進む地域であることを配慮した上で、次に起こりうる災害に備えるためにはどのような視点や要素が重要となるかに関するものである。

第一に、震災以前から存在している各業者が持つ経営方針の相違により、同一の産業セクターに所属する業者間等、類似する特性を持つ住民同士でも、今後の経営方針や災害復興のあり方を巡って利害対立や意見の相違が発生することである。震災以前から存在している各業者が持つ経営方針の相違は、入込客数や宿泊客数の減少など、災害の影響の認識や、仕事再開を後押しする要素の認識に相違をもたらす。そして、こうした認識の相違が、今後の経営方針や災害復興のあり方を巡って利害対立や意見の相違が発生させる。また、震災以前から存在している各業者が持つ経営方針の相違は、過疎地域において地域が衰退していく中で各々の業者がそれぞれ生き残るための戦略を必死に講じてきた結果であり、震災というイベントを機に協力体制に移行することは、互いの利害を調整しやすい同一の産業セクターに所属する業者間等、類似する特性を持つ住民同士でも、難しいと言える。その意味で、震災以前から存在している各業者が持つ経営方針の相違により、今後の経営

方針や災害復興のあり方を巡って利害対立や意見の相違が発生する状況は、過疎地域にとって非常に根深い問題であり、過疎地域における災害復興を考える上で重要な要素と言える。

第二に、零細な規模の業者が地域内に一定数残存し続けていることが、地域の持続可能性を高めうることである。人口減少と経済的な機能の低下が互いに結びつきながら進行する過疎地域においては、若者の仕事をいかに確保するかが、地域社会を持続可能にする上で重要な課題となる。そのさい、民宿業で見られたように、元手が少なくて済む零細な規模の仕事を家族内で複数持ち、家族構成員のライフサイクルに合わせて分業状態を適宜変更することで、過疎地域内における若年層の居場所を確保する方法がある。また、兼業する漆器産業の職人における復旧・復興過程のように、分業状態を変更することで、災害など一時的な環境変化に対応する方法もある。つまり、個人ベースでみれば経営基盤が弱く持続不可能な仕事に見えても、家計全体としてみれば複数の異なる収入源を用意しておくことで個々の収入源のリスクを緩和できる可能性がある。こうした状態が、結果として地域の持続可能性を高めうるのである。したがって、零細規模の業者が地域内に一定数残存し続けていることが、地域の持続可能性を高めうることは、過疎地域における災害復興を考える上で重要な要素と言える。

第三に、地域産業が経済的機能と社会的機能を併せ持つことである。これは、本稿で分析した三つの地域産業のすべてが、その従事者に、収入源だけでなく生きがいややりがいも与えていたことから言える。特に、地域産業が持つこうした特性は、高齢者福祉の機能や高年期のライフプランを考える重要な材料となることで、住民が持つ生活再建における到達点のイメージを形成する。したがって、地域産業が経済的な機能と社会的な機能を併せ持つことは、過疎地域における災害復興を考える上で重要な要素と言える。

第四に、地域内の第一次産業、第二次産業、第三次産業を関連付けて捉える必要があることである。これまで見てきたように、過疎地域における災害復興を考える上で、地域産業における災害復興は重要な注目点となる。特に、日本における地域産業の復旧・復興過程をよりの確に捉えるためには、リーディング産業の側面がどのように地域の復興と関連しているかだけでなく、零細な産業の側面がどのように地域の復興と関連しているかもある必要がある。零細な産業としての側面をよりリアリティをもって描くためには、産業全体としてより零細な産業の側面が強い第一次産業の復旧・復興過程を踏まえた上で、第二次産業および第三次産業の周辺部分を考察することが望まれる。したがって、地域内の第一次産業、第二次産業、第三次産業を関連付けて捉えることは、過疎地域における災害復興を考える上で重要な要素と言える。

しかし、本稿では、第一次産業、第二次産業、第三次産業を関連付けて捉える必要があることを指摘しておきながら、農山漁村に関する研究をほとんど参照しておらず、零細産業の側面を十分に描き切れていない恐れがある。今後は、そうした研究を参照しつつ、過疎地域における災害復興を捉える視点をより説得力のあるものにするよう努めていく予定である。

【文献】

- 広瀬弘忠, 1981, 「災害過程」広瀬弘忠編『災害への社会科学的アプローチ』新曜社: 3-48.
- 石倉三雄, 1989, 『地場産業と地域経済』, ミネルヴァ書房.
- 大矢根淳, 2005, 「災害と都市——21世紀・「地学的平穩の時代の終焉」を迎えた都市生活の危機」藤田弘夫・浦野正樹編, 『シリーズ社会学のアクチュアリティ: 批判と創造 8 都市生活とリスク——豊かな生活をもとめて』東信堂: 269-302.
- , 2006, 「『災害(多発)社会』と人間生活の再生」古城利明・新原道信・広田康生監修編『地域社会学講座第2巻 グローバリゼーション/ポスト・モダンと地域社会』東信堂: 193-208.
- , 2007, 「被災地におけるコミュニティの復興とは」浦野正樹・大矢根淳・吉川忠寛編『シリーズ災害と社会 2 復興コミュニティ論入門』弘文堂: 18-23.
- 下平尾勲, 1996, 『地場産業—地域からみた戦後日本経済分析』新評論.
- Storper, M., 1997, *The Regional World*, New York: The Guilford Press.
- 須山聡, 2004, 『在来工業地域論——輪島と井波の存続戦略』古今書院.
- 高橋英博, 2006, 「グローバルゼーションと日本の地場産業」古城利明・新原道信・広田康生監修編『地域社会学講座第2巻 グローバリゼーション/ポスト・モダンと地域社会』東信堂: 143-159.
- 浦野正樹, 2007, 「災害社会学の岐路—災害対応の合理的制御と地域の脆弱性の軽減」, 大矢根淳・浦野正樹・田中淳・吉井博明, 2007, 『シリーズ災害と社会 1 災害社会学入門』弘文堂: 34-41.
- , 2010, 「災害研究のアクチュアリティ—災害の脆弱性/復元=回復力パラダイムを軸として—」, 『環境社会学研究』16: 6-17.
- 輪島漆器商工業協同組合, 2007, 『輪島塗ガイドブック』輪島漆器商工業協同組合.
- 渡辺兵力, 1967, 「過疎概念と過疎問題」山村振興調査会編『山村地域人口流動の諸問題』25-29.
- 山下祐介, 2012, 『限界集落の真実—過疎の村は消えるか?』筑摩書房.
- 吉川忠寛, 2007, 「復旧・復興の諸類型」浦野正樹・大矢根淳・吉川忠寛編『シリーズ災害と社会 2 復興コミュニティ論入門』弘文堂: 36-48.
- 湯澤規子, 2001, 「結城紬生産地域における家族内分業の役割—織り手のラフヒストリーからの考察」『地理学評論』74A: 239-263.